

森林整備・治山事業促進議員連盟「緊急決起大会」の概要 (令和2年11月18日 於 自民党本部)

1 開催主旨:

昨今の激甚な災害の発生等を踏まえ、国民のいのちと暮らしを守る「緑の国土強靱化」、林業成長産業化の実現のための路網整備や再造林の推進、菅総理が所信表明演説で表明した「温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする脱炭素社会の実現」、コロナ禍も踏まえた雇用対策等に向けた林野公共事業は不可欠であり、令和3年度当初予算で安定的に措置するとともに、補正予算も含め飛躍的な増加を目指し、森林整備・治山事業促進議員連盟において「緊急決起大会」を開催。

2 日 時: 令和2年11月18日(水) 11:00~

3 場 所: 自由民主党本部 8階 ホール

4 出席議員: 山口俊一議連会長はじめ **国会議員61名**(代理出席含め **115名**)

※来賓として、二階幹事長、世耕参議院自民党幹事長、西川内閣官房参与、塩谷農林・食料戦略調査会長、金子林政対策委員長が御出席。

5 出席団体:

- (一社)日本林業協会 ○全国森林組合連合会 ○(一社)日本林業経営者協会
- (一社)日本治山治水協会 ○日本林道協会 ○日本造林協会
- (一社)全国森林土木建設業協会 ○(一社)日本林業土木連合協会
- 全国水源林造林協議会連合会 ○全国国有林造林生産業連絡協議会
- 全国素材生産協同組合連合会 ○全国山林種苗協同組合連合会 ○森林整備センター

約300名

6 現場の声(首長):

災害が頻発する中、現場の最前線で地域の人々のいのちと暮らしを守り抜いていく覚悟。是非とも林野公共予算の確保により御支援いただきたい、との要望。

- 山内 登 岐阜県下呂市長
- 竹崎 一成 熊本県芦北町長
- 山田 豊隆 熊本県津奈木町長

7 概 要:

山口俊一議連会長の挨拶の後、山内下呂市長、竹崎芦北町長、山田津奈木町長、村松全国森林組合連合会代表理事会長、嶋崎全国森林土木建設業協会会長、新谷日本林業土木連合協会会長から要望陳述。

決議文が採択され、最後に山口会長から、関係者の心をひとつにして予算獲得に頑張っているという決意表明で、盛会のうちに終了。

「緊急決起大会」の様子

■ 開会、来賓等の御挨拶



山口 議連会長



二階 幹事長



塩谷 調査会長



金子 林政対策委員長



来賓の皆様



宮内 農林水産副大臣

■ 現場の声



山内 下呂市長 竹崎 芦北町長 山田 津奈木町長

村松会長
(全森連)

鳴崎会長
(全森建)

新谷会長
(林土連)

■ 会場の状況



令和三年度 林野公共事業予算に関する決議

我が国は、地形が急峻であり、地震や火山活動も活発であることに加え、梅雨や台風時期に豪雨が集中すること等から、災害を受けやすい宿命を負っている。このような自然条件下において、森林整備・治山事業は、明治以来一貫して荒廃した森林の再生に取り組み、安全な国土基盤の形成を通じて我が国の豊かな発展を支え続けてきた。

特に、近年、地球温暖化の影響に伴う気候変動による降雨量が増大する中、昨年は梅雨前線豪雨等に加え、令和元年房総半島台風（台風第十五号）、東日本台風（台風第十九号）をはじめとする一連の台風等による河川の氾濫、山腹崩壊、風倒木によるインフラ・ライフラインへの二次的被害等、広域にわたる大規模な災害が多発した。

本年においても、七月豪雨災害や一連の台風災害等により、尊い命が奪われる激甚な災害が発生している。河川の氾濫に伴う大規模浸水、山腹崩壊、林道の決壊等、被害は広域にわたり、被災地の多くは、今なお復旧の途上にある。

こうした災害の激甚化・多様化という危機的状況を踏まえ、国民の安全・安心な暮らしを実現するため、復旧対策はもとより、事前防災・減災をはじめ、森林の機能を高度に発揮し、災害に強い健全な森林づくりによる緑の国土強靱化を一層強力に推進していかねばならない。

あわせて、主伐の増加に対応する確実な再生林をはじめ、森林資源の循環利用を通じた林業の成長産業化の実現に向けた路網整備の推進や、温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする脱炭素社会の実現に向け、森林吸収源対策を推進することが肝要である。

一方、新型コロナウイルスによる感染拡大により、山村の地域経済は疲弊し、危機的な状況に陥っている。地域の存立基盤である森林・林業を下支えするためにも、雇用対策にも資する林野公共事業が果たす役割は極めて大きく、事態収束後も見据えながら、これを推進することが重要である。

以上を踏まえ、森林整備事業及び治山事業については、全力でこれらに取り組む必要があるため、森林整備・治山事業促進議員連盟は、林野公共事業予算について、当初予算で安定的に措置するとともに、補正予算も含め飛躍的な増加を目指し、財政当局をはじめとする政府に対し次の項目について特に強く要望する。

- 一、国民の安全・安心な暮らしの実現に向けて、荒廃山地の復旧対策はもとより、被害の発生を未然に防止する事前防災・減災対策を一層推進するため、治山事業予算の拡充を図ること。
- 一、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の実現に向けて、森林吸収源対策の推進に不可欠な間伐や主伐後の確実な再生林、効果的・効率的な木材の安定供給をはじめ災害時の避難対策にも資する幹線林道等の路網整備など多様で健全な森林づくりを強力に推進するため、森林整備予算の拡充を図ること。
- 一、本年度で終了となる「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後も中長期的視点に立って必要・十分な予算を別枠で確実に確保するとともに、国土強靱化に向け林野公共事業予算を飛躍的に増加させること。
- 一、林野公共事業の強力な推進をはじめ、大規模な災害が発生した際の地方自治体等への支援体制の強化や現場での予防・復旧対策の確実な実施等のため、森林管理局等における現場技術を有する人材の育成・確保を図ること。
- 一、新型コロナウイルスによる感染拡大により疲弊した山村の地域経済を回復させ、地域の存立基盤である森林・林業を下支えしていくためにも、雇用対策にも資する林野公共事業を、事態収束後も見据えながら推進すること。この際、感染症対策を契機とした無人化・省力化・非接触型等の技術導入に向けた取組を推進すること。
- 一、森林環境譲与税は、自然的・社会的条件が不利な森林の整備を推進するという新たな需要に対応するものであることから、既存の財源の代替とならないようにするとともに、引き続き、林野公共事業予算がめり込むことのないようにすること。

右、決議する。

令和二年十一月十八日

自由民主党 森林整備・治山事業促進議員連盟